

北島 滋 編著

グローバル化下の工業化の動態と地域社会の変動

—真岡市を事例にして—

宇都宮大学国際学部

社会学研究室

平成 18 年 7 月 21 日

はじめに

この調査報告書は、地域社会論Ⅰ実習、および大学院のフィールドワーク実習の授業の一環として実施し、作成したものである。日本の大学は現在、社会から国際的視野から社会的文化的事象を分析できる能力をもった人材の養成を強く期待されている。宇都宮大学もその例外ではあり得ない。この調査実習もそのような人材を養成するための授業として位置づけられる。大学の授業は、講義、演習、実習、実験で構成されている。講義は教師と学生との関係が一方向的であり、学生からしてみれば受動的である。従って、学生は学問を自主的に行い、それに基づいてこれだけの成果をあげることができたという確かな達成感を感じることは希である。この隘路を突破し、かつ地域社会の中で生じている具体的な社会的文化事象を科学的に調査をし、分析する能力を陶冶するためには実習方式の授業が極めて効果的である。調査の企画立案、調査の設計、調査実施、調査報告書の作成からお世話になった方々への報告書の送付までを学生たち自身の手で行った。その過程での教師の役割は、アドヴァイザーとコーディネーターである。更に言えば、報告書の添削を含む監修である。報告書の内容の水準も重要であるが、より重要なのは、学生、院生諸氏が頑張れば、ある一定の学問水準の研究を必ず達成できるということにある。表現上至らない点があれば、それはひとえに編者・監修者の責任であり、お許しを頂きたい。

最後に、この調査にご協力をいただいた、栃木県商工労働観光部産業政策課係長伊東和彦氏、真岡市総務部企画課課長黒川一巳氏、真岡市総務部企画課企画調整係長添野郁氏、真岡市総務部市民課外国人相談係細野浩之氏、真岡市産業環境部商工観光課係長柳田友広氏、真岡市企業誘致推進部企業誘致課中里信昭氏、仙波糖化工業株式会社総務部部長小林光夫氏、仙波糖化工業株式会社総務部経営企画課課長市川剛久氏、森六株式会社生産事業本部管理部業務課課長村上央氏、株式会社神戸製鋼所アルミ・銅カンパニー真岡製造所総務部総務室臼木淳一氏、アイライン人事部採用室荒川和也氏、アイライン人事部採用室大塚寛夫氏、宝栄工業株式会社総務部長橋本達司氏、宝栄工業株式会社総合管理部総務部長代理山田道夫氏、GE プラスチック人事部真岡事業所人事マネージャー木下達夫氏、GE プラスチック人事部酒井由加子氏、並木町自治会長小倉守氏、ハローワーク真岡外国人労働者専門官石川亨氏、ハローワーク駅前プラザ職業生活相談員・通訳赤峰セリーナ氏、福田記念病院事務長菊島章氏、レストラン「Salgados de Neide」店長カベイジネイデ氏、そしてここでは名前をお出ししてはいないが、その他、多くの真岡市在住の日系ブラジル人の方々に調査の協力をいただいた。この誌面をお借りして厚くお礼を申し上げたい。学生、院生たちは皆様方から懇切丁寧にお教えいただいたことに教室では得難い感動を味わえたと口々に語り合っていた。まさに学問は生きた現実から自分の足で学ばなければならないということであろう。

平成18年7月28日

宇都宮大学国際学部教授 北島滋

グローバリゼーション下の工業化の動態と地域社会の変動—真岡市を事例にして—

はじめに	国際学部教授・北島滋	
第1章 本調査研究の課題と方法	院1年・安齋 嘉秀	1
第1節 本調査研究の課題		
第2節 調査の枠組と方法		
第2章 我が国における産業政策の推進とその特質		
第1節 我が国における産業政策の展開—1990年代以降を中心に—	国際3年・岩島 央登	4
第2節 栃木県の工業化の進展とその特質		
(1) 栃木県の産業政策の展開とその特質	国際3年・小原 一真	8
(2) 栃木県における工業化の進展と業種的特質	国際3年・山口 真生	9
第3章 真岡市における工業化の展開		
第1節 真岡市の概要—真岡市の工業化の展開を中心に—	国際3年・山口 真生	13
第2節 真岡市における工業団地と企業誘致の展開	院1年・安齋 嘉秀	15
第3節 工業団地への企業立地の現状と業種的特質	国際3年・小原 一真	22
第4節 真岡市における工業振興下の商業の動態	国際3年・岩島 央登	24
第4章 真岡市における立地企業の経営動向		
第1節 調査対象企業の選択理由	院1年・李 鶴	31
第2節 調査対象企業の経営動向		
(1) (株) M	国際3年・三田地 綾子	32
(2) Gプラスチック株式会社	国際3年・茅根 翔	35
(3) S糖化工業株式会社	国際3年・田中 美希	36
(4) H工業株式会社	国際3年・茅根 翔	38
(5) K製鋼所(真岡工場)	院1年・李 鶴	40
(6) 株式会社I	国際3年・田中 美希	44
第3節 調査対象企業の経営的特質	院3年・岡本 義輝	46
第5章 日系外国人の生活とコミュニティ—日系ブラジル人を事例に—		
第1節 真岡市の日系外国人の現状		
(1) 栃木県・真岡市における外国人の現状	院3年・高井 孝美	52
(2) 真岡市における外国人への行政サービスの現状	国際3年・山本 学	57
第2節 日系ブラジル人の労働と生活		
(1) ハローワークの求人・求職からみた外国人労働者	国際3年・恩納 和香子	60
(2) 日系ブラジル人の生活の現状	国際3年・常川 久幸	63
(3) 日系ブラジル人のコミュニティ	院1年・半澤 典子	67
(4) 自治会の活動から見た外国人の生活	院1年・菊入 千賀子	71
第3節 日系ブラジル人の生活とコミュニティ	院1年・菊入 千賀子	74
終章 グローバリゼーション下の工業化の動態と地域社会の変動	国際学部教授・北島滋	79
参考資料 質問項目(資料1:行政班, 資料2:企業班, 資料3:地域班)		

第3節 調査対象企業の経営的特質

(1) M社

M社は年商 914 億円で、その売上を商事部門と車関係の生産で二分している。今回は車の生産を支えている設計部門を調査した。従って、ここでは車の生産とその設計について考察して見る。

一般的に、自動車の設計は大きく二つに分けられる。第一はエンジン、トランスミッション、シャーシー、マイコン搭載制御基板のような車の基本を形成する部分（部品・ユニット）の設計である。そこには高い技術力と精密さを要求され又、各社の技術的特長を出す要素技術を含んでおり、高いレベルで企業秘密にしておきたいところである。第二はそれ以外の部分で、ダッシュボード、ドア、バンパー、ヘッドライト、テールランプ、マフラー、ラジエーター、タンク等々である。技術的には前者に比べると難易度がやや落ちる。

前者は、基本的には各自動車メーカーの社内設計であり、その生産も社内が一般的である。後者はメーカーの指導の下で協力会社が設計を行い、もちろん生産はその傘下の工場となる。設計の受注を行うことがその協力会社の売上維持・拡大に連動して行く。

H社の設計部隊は自社から 30 km 以内に協力会社の設計部門の設置を要求している。M社は3ヶ所に分散していた設計部門を真岡に統合したのは当然の成り行きである。又、120人の開発人員の内、純設計者は30人であり、その1/3の10人位は常にH社に入り込んで設計している点からも頷ける。

今後のM社の売上拡大のためには①H社からの受注を取る営業力、それを支える②高い技術力、③高品質、高生産性の生産部門の三つが必要である。中でも開発と生産技術の技術部門が集結しているM社真岡の役割は大きい。優秀な大卒技術者の確保に向けて住環境を初めとする条件の整備と地元の真岡工、宇都宮工の卒業生の採用再開が重要である。一方、現在5~6人海外の技術者の増員、インドでのサテライト設計（現在1人）の拡大が、該社の今後の発展を左右すると考える。

現在、売上の90%はH社であり、安定した経営を行うためにはN社の売上拡大が必須である。売上拡大を計りながらH社の比重を下げて行くのが大きな課題である。もし本格的に取引開始となるとN社の技術部門は神奈川にあるので、M社は神奈川近辺に真岡と同様の設計部隊を設ける必要も出てくる。

(2) G社

訪問前は設備投資の金額が大きな装置産業であるとのイメージを持っていた。しかし工場を見学して、B棟の色の配合工程とA棟のHigh endの材料生産工程をみる限りは、それ程重厚長大でもなくアセンブリー産業にやや近いとの印象をもった。

その理由は、真岡工場の生産量が2000年12万トンから2005年には6.5万トンと半減して、その間2回もリストラをしていることや、アジアパンフィックの売上2,500億円中、

中国は40%の1,000億円、日本は20%の500億円と中国の半分であること。さらには間接的な理由として、アジアパシフィックの本社がシンガポール→日本→上海と移っている事である。以上三点を考えると、真岡工場の設備投資金額が莫大でなく、工場のフル生産が経営上の至上命題になっていないと考える。逆に今後の新規投資はアジア、特に中国に集中する事が考えられる。製造業のアジア（中国）移転と連動し、さらには市場に近い所での工場建設は自明の理である。

又、技術者は全世界で1,500人（一人当たりの売上5.3億）おり、基本設計はアメリカで行われている。真岡の開発人員80人（一人当たりの売上6.3億）はマイナーチェンジであるとの事であった。

従来品種は中国が400円/kgと日本500円/kgに比べ圧倒的に安い。従って組み立て型電気電子産業の中国コストと日本コストとの関係と類似している。

今後の課題は他社にない特長商品の創出である。これが真岡工場の存続の大きな条件である。今まで、開発拠点とは近いという利点を生かしてC社やS社と共同開発をおこなってきた。リサイクル法対応商品はその一例である。また、大型液晶テレビ用の①強度が落ちず、②成形時の樹脂の流れの良い樹脂の開発にも成功している。一方で、車に対する売上は全体の1/3と少なく、電気電子に偏重している。栃木県内には自動車関連のH社の研究開発部門やN社の生産工場がある。これら自動車に対する営業的な取り組みと、車に対する技術的特長の開発が肝要である。しかし、80人の開発人員でこれが可能かどうかは少し疑問である。本社開発部門と真岡技術陣の連携による独自特長商品の開発が求められる。

（3）H社

社是は「①会社は人体の組織と同じである、②創造し世界の産業文化に貢献する、③わが社の進展と社員の幸福を図る」である。2代目現社長の父親である創業者の思いが入っており大変面白い深い。

該社は資本金1億円、単独売上106億円（連結165億円）、従業員450人（内、派遣130人）の典型的な中小企業である。戦後、1946年に20人位のアルミの鍋を作る町工場からスタートし、1947年には早くもサイダーの製造プラント（自動混合機）を生産している。これを見たMF社が該社の技術力を評価し取引を開始したのである。

主要製品はトラック用の燃料タンク、バンパー、マフラー、住宅用のオイルタンクである。この他に消音機や煤塵防止装置等の機器を生産している。売上は車70%、その他30%となっており、創業時からの主力取引会社であるMF社への売上が約70%を占めている。これがまた経営上の問題点でもある。

新聞紙上を賑わしたMF社の欠陥問題が該社にも大きな影を落としている。以前の従業員450人が320人位で底を打ち、現在は従前までの人員に回復している。

130人の派遣社員は5人の日系人を除き日本人である。一時は20人もの外国人派遣社員がいたが「言葉の壁」で辞めたとのことである。工場見学で解ったが、板金プレス、樹脂

モールド、スポット溶接が主な業務で、単純な組み立て作業はほとんどない。溶接の様なある程度の熟練を必要とする仕事が多い。腕を上げる必要性和そのために必要な言葉の両面から考えると外国人労働者に向かない職場といっても良い。

今後の課題は、第一にMF社以外の車メーカーの開拓である。I自動車、下請経由のH社、等の取引をスタートしている様であるが、更なる売上拡大が必要である。自動車会社での系列取引がなくなり、各メーカーの協力会もなくなったので、各社との人間関係が重要であり、社是の「大切なものは人」が生きてくると考える。第二は、車以外の比重を30%から40~50%へ増やすことである。仮にMF社が万が一、海外生産に踏み切った場合でも、該社は企業規模から考えてもその地への進出は難しい。そういう場合に備えて車からの転換を少しずつ計って行く必要がある。

創業の精神に戻って、車以外に特長商品を創出することが今後の該社発展の原動力となるだろう。

(4) I社

親会社のF社は1985年に宇都宮市で創業した栃木県産の総合人材サービス会社である。85年は時正しくプラザ合意が成立し、東南アジアへの製造業展開の起点の年であるのは興味深い。その後20年で連結売上350億円のジャスダック上場企業に成長した。

I社は2000年に親会社よりFアウトソーシング(株)として分離し、2004年に社名をI(株)と変更した。1,500人の社員と13,500人の契約製造スタッフを抱えている。また登録スタッフは20万人である。東京を中心にした100km圏の宇都宮に位置し北関東を中心に42の支店、センターで全国展開を図っている。そして、東南アジアの安い労働力に対抗できる人材を供給できる会社として拡大発展してきた。また、労働集約型生産業の「国内回帰」や「製造業の海外移転阻止」を実質支えてきた側面も該社社員の自負につながっている。約200人の営業がクライアントとの良好な人間関係を築いてきたことも見逃せない。

今後の課題としては、現在、該社は人手不足の状況になっており、これを如何に解消するかである。理論的には東北地方から栃木県へ住まいを変更しての就職があり得るが、特に派遣社員は地元志向が強いため実態としては大変少ない。今までの国内のみでの募集から、直接海外からの雇用も検討の時期にあると考える。中国やブラジルでのリクルートのための支店の開設もそう遠い将来のことではないと考える。

(5) 真岡市工業団地への各企業の立地動機の特徴

今回調査した派遣業1社を除く5社が「真岡市」に立地した動機は次の様に分類できる。

1) 「取引先企業の近隣に立地」

日本では親企業が工場の移転や新設をした場合、協力会社はその近くに工場を建設する例が多い。M社は芳賀町高根沢にある取引先H社から20km以内に開発部門の移転を要請され、群馬、埼玉に点在していた設計部門を真岡市に集約した。

企業規模は大きいですが、素材を生産しているG社は、大手電気・電子メーカーC社から近い真岡市に立地した。C社とは新製品の協同開発も行っており、当然のことながら、売上が一番多い取引先もC社である。

2) 「住宅密集地からの移転」

当初、H社は親企業に近い畑の中の工場であった。しかし、いつの間にか周辺に住宅が密集し住民からも騒音等の苦情が来るようになり、移転を余儀なくされた。取引先から100km以内の茨城・群馬県との競争の中で真岡が選択された。

3) 「立地条件の良さと積極的な行政の取り組み」

K社の場合、「交通の便」が良く、豊富な「水」があったことが大きな要因である。それに加え、行政側の優遇策とトップセールスを含む売り込みが優れていた事が挙げられる。この3点により、真岡市が茨城、群馬との熾烈なK社誘致合戦に勝利した。

4) 「地場企業」

飲料・食品用の基礎素材を生産しているS社の社長は真岡市出身である。中国で三つの工場があるものの、日本国内向けは主として真岡で生産されている。又、業界をリードする乾燥や造粒の技術は真岡発である。社長の真岡への思い入れも強く、真岡商工会議所の会頭として地域の産業の発展に多大な寄与をしている。

(6) 「製造業の日本回帰はありうるのか」に関する考察

これまで明らかにしたように、単純に生産機能の「移転」「回帰」を判断することは困難である。しかし、K製鋼で明らかにされたように、協力企業による生産工程の請負、そこへの外国人労働力の参入、それを供給する派遣業という連鎖が形成されているという事実が生産機能の海外「移転」を阻止している要因と考えられる。G社は中国の生産機能を強化しており、日本市場への対応しだいで生産機能を縮小する、という意味の「移転」はあり得る。

「回帰」の可能性については、以下のような論点の整理が可能である。

1) 「プラザ合意以降の製造業の海外展開」

1985年のプラザ合意以降、円高の対策として産業の東南アジア移転が急速に進展した。しかし、全工程が移動したのではなく、主として労働集約型の生産ラインが移転の対象となった。例えば半導体では、原価における人件費比率が低く、設備投資が莫大なウエファー拡散工程（前半工程）は日本に残され、後半工程と呼ばれる人手の必要な組み立て工程（ダイボンディング、モールド、検査等）のみが東南アジアへと移管された。又、テレビやビデオの様な手作業が中心の工程は、協力会社に出されていた部分も含みライン全体が海外移管された。

2) 「人材派遣業の拡大と実質賃金」

フルキャストの社長平野岳史は2006年7月1日(土)付けの朝日新聞「be on Saturday」で次の様に言っている。「最も重視しているのが透明な料金です。仕事を探しに来るお客さまと接している職員をナビゲーターと呼んでいます。このナビゲーターに料金の仕組みを公開しています。企業から頂くのは1日1万円強、仕事をした人への支払いは7千円強。約30%が手数料になる計算である。30%を払って納得していただけるかどうか、という商売です。

3) 「給与比較」

表4-3-1に示すように、派遣社員雇用時に企業が派遣会社に支払う②時給1,000円は、①正社員の実質給与(月額給与に賞与、厚生年金、健康保険、福利厚生費用等を加えたもの)と比較すると約1/3である。また、この②時給1,000円は③海外で実質給与の3倍程度である。このことから次のことがえる。人材派遣が無い時代は①:③は9:1となりどんな手を打とうと、何をしようと文句無く海外移転が有利である。しかし、人材派遣の時代では②:③は3:1となり、生産性の改善、品質の向上等の対策を行い、かつ東南アジアからの輸送日程の差(1~2週間)を考えると許容できる範囲となって来ている。

表4-3-1

No	国		日本					A国						
	形態		一般企業			人材派遣		一般企業						
	条件		A社		フリーター本人受取り	人材派遣が		A社						
	社外賃率	社内賃率	社員実質	時給	時給	企業へ支払	社内賃率		賃金		実質(付加)賃金③			
30円④	150円⑤	給与①	800円	700円	1000円②	RM	円	RM	円	RM	円			
1	賃率	分給	30	150	41.7	13.3	11.7	16.7	0.34	10.2	0.084	2.5	0.168	5
2	時給	分給×60	1,800	9,000	2,500	800	700	1,000	20.4	612	5	150	10	300
3	日給	時給×8	14,400	72,000	20,000	6,400	5,600	8,000	163.2	4,896	40	1,200	80	2,400
4	月給	日給×20	288,000	1,440,000	400,000	128,000	112,000	160,000	3264	97,920	800	24,000	1600	48,000
			2.94	14.71	4.08			1.63		1.00				
			12.00	60.00	16.67			6.67			1.00			
			6.00	30.00	8.33			3.33						1.00

注

④ 日本の社外賃率: 協力工場に支払われる費用。協力工場の諸費用を含んでいる。

⑤ 日本の社内賃率: 生産部門とそれ以外の部門の諸費用を賃率で回収している

① 日本の正社員実質給与(社内仮想直賃): 生産部門だけの経費回収(一時金、退職金、健康保険、厚生年金、福利厚生など)

② 日本の人材派遣会社が派遣先の企業へ支払う金額

③ A国の実質給与(付加賃金): 生産部門だけの諸費用を回収した金額

出典: 朝日新聞「be on Sunday」(2006.7.1) 掲載データを基に筆者作成

4) 「考察」

生産業の国内回帰を考える時三つのケースが考えられる。一つは上述の半導体の前半工程や液晶パネル生産の様な総コストに占める人件費の比率が低く、かつ設備投資金額が大きいもの。実際、今まで余り海外に進出している例は少ない。第二はほとんど自動化設備で生産され海外の安い労働力の必要性がないものである。自動化のコストが海外生産の人件費を下回る場合は、新規の設備投資分より、従来は海外生産だったものが国内へ生産逆戻りも考えられ妥当性がある。また、企業の努力としても評価できる。しかし、実例は限られていると考える。問題は、第三番目の主として労働集約型の組み立て産業の場合である。従来、海外での生産の方がコストメリットはあったが、法改正により高賃金の社員に代え給与が1/3位の派遣社員を導入する事が可能となり、大幅な労務費のコストダウンできた結果である。実際、新規投資から国内生産に戻っている例も多いが、果たしてこれが

「国内回帰」と言えるだろうか。

昨今、企業トップによる「国内回帰」宣言がマスコミでも大きく取り上げられているが、大半はノウハウの海外流出の阻止等を歌い文句にしながらも、実際は労働条件の切り下げで実現できた組み立て産業の事例が大変多い。それを支えているのが急拡大を続ける人材派遣業である。今回、人材派遣会社2社（内1社は県外にあり、この報告者に含めていない）と面談を行ったが、企業側が必要とする労働者の大半は、それほどスキルを必要とせず、組み立て作業が多い事からもそれを裏付けしていると考えられる。

労働集約型商品や部品の「日本回帰」を考えると、日本国内市場向け商品の場合、この傾向が当面続くと考ええる。しかし日本国内で生産している海外向け商品の場合、消費地に近い所での生産の方がメリットあり、遅かれ早かれ中国、メキシコ、東欧、東南アジアに移転して行くと考えられる。

最後に、「国内回帰」の華々しい言葉の裏に、正規社員の削減と人材派遣社員の増大による格差社会形成が見え隠れしている点を見逃してはならないと考える。

終章 グローバリゼーション下の工業化の動態と地域社会の変動

本調査の研究課題は、グローバリゼーションの進展が地域に立地している企業の経営行動に、その行動が地域社会を構成する諸アクターにどのような影響を与えているのかを抽出することにある。この課題を明らかにするために、栃木県内において宇都宮市、小山市と並んで最も工業化の進んでいる真岡市を調査対象に設定した。

本調査研究で抽出された知見は以下のごとくである。

- (1) 我が国の産業政策は、1980年代のテクノポリス政策、頭脳立地政策そしてリゾート政策を基軸に展開してきた。前2者に着目すれば、工業団地を造成してそこに企業を誘致するという方式からネットワークのそれへと転換した。「官」が当該地域に集積している企業(=産)と「学」を結びつけて、技術開発、製品開発のできる地域企業を育成する方式である。この方式が、シリコンバレーをモデルにしたことは疑いない。このネットワークモデルが90年代に入っても新しい産業育成策(ベンチャーの育成)として益々重要視され、今日に至っている。(第2章を参照)
- (2) 栃木県の産業政策は、国のそれと連動しつつも企業誘致に軸足を置いてきた。立地している企業群を業種カテゴリーの視点から見れば、電機、輸送機械、一般機械が中心となっている。(第2章を参照)
- (3) 国、県の産業政策の展開を受けて、真岡市のそれほどのような特質を持ち、企業立地が進められてきたのか。1960年代に市長に就任した岩崎純三氏(後の参議院議員)は真岡市への製造業の誘致を打ち出した。当時の真岡市の産業構造が農業と衰退しつつある真岡木綿に傾斜し、真岡市が過疎化の兆しを示していたからである。真岡市の工業化政策への転換は、県のそれと軌を一にしていた。県の誘致業種が前記した3業種に傾斜したのに対し、真岡市のそれは、景気の影響を可能な限り軽減する狙いから業種的に多様性を持たせた。結果として、それは成功を収めた。但し、今回の調査において、真岡市が、グローバリゼーションの影響を自覚しつつ、立地している企業の海外移転を抑制するための施策を採ってきたかは必ずしも明らかにできなかった。更に、60年代は我が国の高度成長期ではあったが、真岡市が東京から100km圏に位置したとはいえ、当時の交通体系の整備状況を勘案すれば(1974年に東北縦貫道が福島県方面に抜けた)、なぜ各企業が真岡市を選択したのかは未だ検討の余地がある。(第3章を参照)
- (4) 1980年代後半から促進されたグローバリゼーションは真岡市に立地している企業行動にどのような影響を与えたのか。第一に、真岡市への各企業の立地動機は、限定されたデータではあるが、次のように類型化できる。1) 協力企業として元請けの要請にしたがって立地。2) 企業の世界戦略に基づいて、大消費市場近接を見越して立地。3) 地元企業から成長して多国籍に展開した企業。4) 労働法の規制緩和に基づいて、各企業が求める派遣労働者・請負の派遣要求の拡大に呼応して立地した

企業、である。第二に、途上国への組立て量産を中心とした生産部門の移転は、一般論としては今後とも継続的に行われる。しかし、真岡市の工業団地に立地する企業で、移転戦略を推進している企業は現時点において摘出できない。但し、G社のように、アジア全体の市場動向から生産部門の再配置を構想している企業は、中国の生産部門の拡大が真岡のそれに影響を与えることは十分にあり得る。また、元請け企業の更なる海外展開いかんでは、それに呼応して真岡事業所を縮小する可能性は否定できない。第三に、逆に、生産部門の回帰はあり得るのか。今回の調査では回帰問題を明らかにできなかったが、派遣企業、請負企業による安価な労働力の供給の拡大は、生産部門の海外展開を一定程度押し止めている。(第4章を参照)

- (5) グローバリゼーション下の企業の行動は、真岡市という局地的生活空間に居住している人々のコミュニティにどのような影響を与えているのか。本調査では、グローバリゼーションという要因の関係に重きを置いたこともあり、真岡市に居住する日系ブラジル人の生活に着目した。外国人のサンプリングの困難もあって、調査チームの知人のネットワークを活用した。この方法からある程度予想されたことではあるが、調査対象の中に二つの家族が選択された。調査対象に対するインタビューにより以下のことが摘出された。第一に、生活費を獲得する雇用形態は、自営業・家族労働、正規雇用、派遣労働、パート労働である。第二に、家族内で解決できない、健康保険、病気、信仰等は行政、病院、そして教会等に依存する。第三に、本調査で注目した日系ブラジル人の生活互助組織としてのコミュニティがどの様に形成されているかについてである。現時点においては、日系ブラジル人相互の緩やかなネットワークの存在は確認できる。このネットワークを通して、求人情報、生活情報、母国の情報等が交換されている。それを生活互助的機能を有したコミュニティの形成と言えるかは判断を未だ躊躇せざるを得ない。第四に、日本人社会との関係で言えば、町内会への参加は、「おつきあい」程度であり、積極的には参加をしていないし、必要性を感じていない。この事態は自治会側からも裏付けられている。帰国の可能性を秘めつつ日本で生活する彼らの生活行動は、当たり前のことだが、「異国の地」において、「家族内」で可能な限り物事を解決し、それでも解決できない場合は、「家族外」のブラジル人ネットワーク、行政等の組織を活用する。彼らの生活行動が、日本人コミュニティとの「共生」を形成しつつあるのかを判断することは、ブラジル人のコミュニティの形成の評価と同様に困難である。しかし永住者の子弟で、日本の教育を受けた世代に着目すれば、「一定の距離を置いた共生」が形成されつつあるという指摘は是認できる。(第5章を参照)

本調査で得られた知見は上記したことに集約できる。これらの事項以外に、工業化の推進は真岡市の行財政、市民生活に好結果をもたらしたことは事実である。1) 法人事業税、法人市民税等の増収による財政基盤の強化・安定である(不交付団体)。2) 強化された財政を活用した区画整理事業の推進による「住みやすさ」の向上である(全国ベスト5位内の評

価)。3) 小規模都市では数少ない人口増の実現である。4) 福祉政策の強化・拡充である。もちろん工業化の推進がすべてプラスになるわけではない。産業廃棄物の増加、その処理、大気・水質汚染等の問題等、負の側面は存在する。ともあれ、真岡市は人口の5%を越える外国人労働者の居住という要素を抱えつつも、広い意味での「まちづくり」に成功をおさめている。